

湖南広域行政組合運営指針
— 実施計画 —

総務管理計画

令和 5 (2023) 年度 - 令和 9 (2027) 年度



湖南広域行政組合

目 次

第 1 章 基本的事項 . . . 1

- 1 計画策定の趣旨と位置づけ
- 2 計画期間
- 3 計画の見直し

第 2 章 施策目標と取組み . . . 2

- 1 地球環境に配慮した取組みの推進【施策目標 7】 . . . 2
- 2 効率的・効果的な行財政運営【施策目標 8】 . . . 5
- 3 行政サービスの向上と人材育成【施策目標 9】 . . . 8

第1章 基本的事項

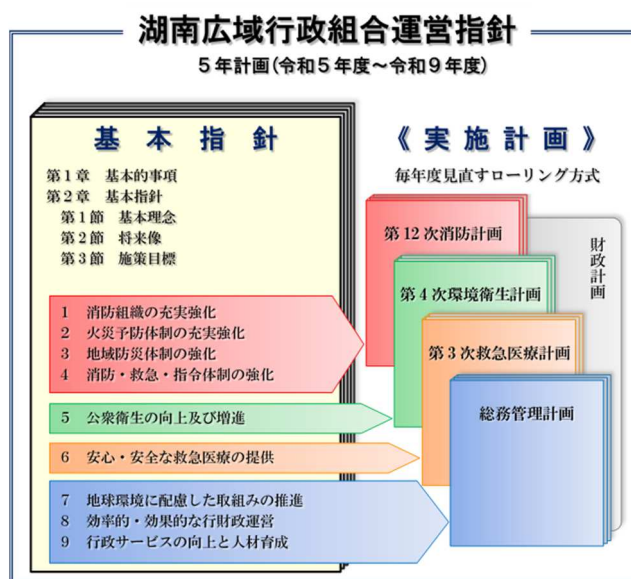
1 計画策定の趣旨と位置づけ

湖南広域行政組合は、広域行政の最上位計画として『湖南広域行政組合運営指針』を策定しました。

基本指針では、『「安心・安全・快適」な暮らしをつくる』という基本理念に基づき、管内市民が暮らすこの地域の将来像を実現するための施策目標を定めています。

当組合が担う消防、環境衛生、保健医療分野は、市民生活に密着した欠くことのできない行政事務であり、限られた財源を有効に活用し、最大限の行政サービスを市民に提供しなければなりません。

そのため、各分野の行政事務の共通部分を含む総務分野の現状と課題を整理し、基本指針に定める施策目標を計画的かつ効果的に達成するための実施計画として、総務管理計画を策定したものです。



2 計画期間

令和5(2023)年度から令和9(2027)年度の5年計画とします。

3 計画の見直し

各年度の進捗状況や財政状況等を勘案しながら、ローリング方式で毎年見直しを行います。

また、本計画を進めていくうえで、広域行政を取り巻く社会潮流が変化し、新たな課題が浮き彫りとなった場合に柔軟な対応が取れるよう見直しを行います。

第2章 施策目標と取組み

総務
分野

1 地球環境に配慮した取組みの推進

【施策目標7】

方向性

人類・生物の生存基盤を揺るがしかねない地球規模の環境問題について、一人ひとりが考え、行動する地球環境に配慮した取組みを推進し、政府が掲げる 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた国の政策に基づき、温室効果ガスの排出削減及び省エネルギー化を実践し、人や環境にやさしく、快適で住みやすいまちづくりを目指します。

現 状

- 第3次湖南広域行政組合地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガスの削減目標達成に向けた取組みを実施し、目標値を達成しています。
- 温室効果ガスの削減状況について、実施状況及び実績データを集約し、毎年度組合ホームページで公表するとともに、取組みの点検・検証を行い、必要な見直しを検討しながら実行計画を実践しています。
- 限られた資源を有効活用するため、古紙等を分別排出し、トイレットペーパーと交換するなど企業と連携した取組みを実施しています。
- 不用物品を分別化し、資源リサイクル業者への持ち込みや官公庁オークションに出品するなど、再利用・再資源化に努めています。

《温室効果ガス削減率》

年 度	比較年度	削減量	削減率
平成 30 年度	平成 29 年度	277.2 トン	15.0%
令和元年度		416.7 トン	22.5%
令和 2 年度		837.2 トン	45.3%

《官公庁オークション実績》

項 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	備 考
官公庁オークション出品件数（件）	当年度	2	47	45	平成 30 年度から開始 上段＝当年度分のみ 下段＝平成 30 年度～ 令和 2 年度の積算数
	積算数	2	49	94	

課 題

- 現状は実行計画目標値を達成しているものの、政府が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化対策の取組みを強化する必要があります。
- 限りあるエネルギー資源の有効活用、ランニングコストの削減、地球環境の保全を目指した省エネルギー施策を推進する必要があります。
- 資源循環型社会の構築を担う役割・社会的責任を認識し、資源循環型の事業活動に取り組む必要があります。
- 「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が施行され、水銀灯の製造・輸出入が原則禁止されたほか、政府により実質完全 LED 化の方針が打ち出され、蛍光灯照明器具の生産終了が進んでいるため、組合庁舎の照明器具の LED 化を計画的に進める必要があります。

主要施策

I グリーン社会の実現を目指した取組みの推進

1 地球温暖化対策の推進 指標 1

現在実行中の地球温暖化対策実行計画（令和元年度～令和 5 年度）に基づく取組みの検証を行い、2050 年カーボンニュートラルの実現のために必要な組織活動を洗い出し、次期地球温暖化対策実行計画（令和 6 年度～令和 10 年度）の策定時に、より高いフェーズで目標値を設定し、温室効果ガス排出量削減の取組みを強化します。

2 省エネルギー化の推進

限りある資源の有効活用と温室効果ガスの排出量削減のため、庁舎整備に併せて、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を検討するほか、電気製品や事務用機器等は、省エネルギーを主眼に置いた製品の導入を推進します。

3 庁舎照明の LED 化 指標 2

政府の実質完全 LED 化の方針に基づき、庁舎の照明器具の LED 化を計画的に進める必要があるため、電気使用料の減少に伴う電気代の削減見込みを踏まえたトータル経費を勘案し、庁舎照明の LED 化を実施します。

《計画表》

取組み	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
庁舎照明の LED 化	—	北消防署出張所	東消防署出張所	北消防署	総合庁舎

Ⅱ 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

- ◆リデュース… 製品を作るときに使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること。
- ◆リユース… 使用済製品やその部品を繰り返し使用すること。
- ◆リサイクル… 廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効活用すること。

1 高耐久性・省資源化設計の製品の導入

可能な限り廃棄物を削減し、環境や人体への悪影響を減らすとともに、設備等の長寿命化によりコスト削減を図るため、耐久性が高い製品や省資源化設計の製品等の導入を推進します。

また、保守管理・修理対応を徹底することで、廃棄処理を抑制し、長期使用に努めます。

2 再利用によるごみの減量

日常業務におけるごみの減量とコスト削減のため、印刷量の抑制（ペーパーレス化）、ミспリント紙の裏面使用、その他不用物品の再利用等を徹底します。

3 廃棄物の再資源化 指標 3

廃棄物を可能な限り減らすために、不用物品を単に廃棄物として処分するのではなく、分別排出によるリサイクル資源化、売払いや官公庁オークションを活用した再利用など、廃棄物の再利用・再資源化を推進します。

指標

指 標		単位	現状値	目標値	備 考
			令和 2 年度	令和 9 年度	
1	温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算排出量)	トン	1,012	900	2030(令和 12)年度までに 50%削減することを目 標として設定しています。
2	庁舎 LED 化率	%	13.2	50.2	LED 照明器具設置場所 面積の割合としています。
3	官公庁オークション出 品件数	件	94	444	平成 30 年度からの積算 件数としています。

2 効率的・効果的な行財政運営

【施策目標 8】

方向性

目まぐるしい社会環境の変化を敏感に感じ取り、行政サービスの更なる向上と未来を見据えた施策の検討を行い、財政状況を鑑みた予算編成と自主財源の確保を図りながら、効率的・効果的な行財政運営の推進に努め、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。

現 状

- 官民データ活用推進基本法が制定されるなど、行政手続きに係るオンライン利用の原則化が示され、自治体における行政手続きのオンライン化の動きが加速しています。
- 現代社会におけるデジタル化の進展に伴い、自治体においてもクラウドサービスの導入やキャッシュレス決済の導入に向けた取組みが進んでいます。
- 各分野の実施計画を定め、毎年度見直しを行いながら、最小の経費で最大の効果をあげることを念頭に、健全な行財政運営に努めています。
- 予算編成においては、限られた財源を有効に活用するため、すべての経費について一から検証する「一件査定積み上げ方式」による査定を実施し、あらゆる分野の経費節減に創意工夫を施し、多様化する行政需要に応えられるよう努めています。
- 令和 5 年度から最新の財務会計システムの運用を開始し、効率的かつ正確な会計処理を行います。

《クラウドサービス導入市区町村の割合》

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市区町村合計数	1,747	1,747	1,747
クラウド導入市区町村数	1,060	1,182	1,279
クラウド導入割合	60.7%	67.7%	73.2%

《クラウドサービス導入方法別市区町村数》

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
単独クラウド	653	685	668
自治体クラウド	407	497	611
合 計	1,060	1,182	1,279

【総務省自治体クラウドポータルサイトから（令和 2 年 4 月現在）】

課 題

- 行政手続きの利便性の向上と業務効率化を実現するため、行政手続きのオンライン化に向けて取り組む必要があります。
- 将来的な社会潮流を見据え、より多角的に ICT を活用した取組みを検討する必要があります。
- 現在のグループウェア環境の見直しを行い、多様で効果的なネットワーク環境を再構築する必要があります。
- 消防庁舎建設、消防車両及び消防救急デジタル無線の更新等の大規模事業費の抑制と構成市負担金の平準化を目指した予算編成を行う必要があります。
- 各種施設の長寿命化や維持保全費の削減を図るとともに、物品の売払い、広告収入等による自主財源の確保に取り組む、構成市の財政負担の軽減を図る必要があります。
- 新財務会計システムを効果的に運用し、事務効率を向上させるとともに、システムエラーにも迅速に対応できる体制を整備する必要があります。

主要施策

I ICT を活用した取組みの検討

デジタル社会の進展に伴い、将来的な社会潮流を見据え、より多角的に ICT を活用した取組みを検討する必要があるため、行政手続きのオンライン化等の ICT を活用した取組みについて検討し、更なる利便性と効率性の向上を目指します。

- ① 行政手続きのオンライン化
 - ・届出・申請等のオンライン化により利便性が向上する。
 - ・電子決裁の導入により業務効率化とコスト削減が図ることができる。
- ② クラウドサービスの活用
 - ・他の自治体との共同利用により運用経費が抑制できる。
 - ・多くの情報システムが活用でき、情報の共有化を図ることができる。
 - ・場所や端末を選ばずサービスを活用でき、テレワークに役立つ。
- ③ キャッシュレス決済の導入
 - ・市民の利便性が向上する。
 - ・決済処理のコストが削減できる。
 - ・業務の効率化が図ることができる。

《計画表》

取組み	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
ICT を活用した取組みの検討	検討会実施 ・結果報告	検討会の結果を踏まえた予算措置の検討			

Ⅱ グループウェア環境の更新整備

オンラインによる会議や研修を行う機会が増え、様々なロケーションで業務を行える環境を整備する必要があるほか、業務で扱うデータ容量が増大し、大容量データの高速通信が可能な環境を整備する必要があるため、グループウェア環境の再構築を行い、業務効率の向上を図ります。

《計画表》

取組み	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
グループウェア環境の更新整備	設計・更新整備				

Ⅲ 効果的な行財政運営

1 健全な財政運営

構成市の財政状況を踏まえ、大規模事業費の抑制と構成市負担金の平準化を目指した予算編成を行い、計画的かつ効率的な財政運営に努めます。

2 公有財産の維持管理

各種施設の長寿命化や維持保全費の縮減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公有財産の維持管理に努めます。

3 自主財源の確保 指標

構成市負担金を抑制するため、財産貸付収入、物品の売払い、官公庁オークションや広告料収入により、可能な限り自主財源の確保を図ります。

4 次期財務会計システムの効果的な運用

新財務会計システムの運用を開始し、事務効率を向上させるとともに、システムエラーにも迅速に対応できる体制を整備します。

≡ 指 標 ≡

指 標	単位	現状値	目標値	備 考
		令和 2 年度	令和 9 年度	
自主財源収入金額	円	770,694	1,500,000	車両以外の売払収入、財産貸付収入、広告収入等の当該年度合計としています。

3 行政サービスの向上と人材育成

【施策目標 9】

== 方向性 ==

情報発信・プロモーションを推進し、市民にとって有益で分かりやすい情報をタイムリーに発信します。また、効率的・効果的な研修方法で職員教育の充実と強化を図るとともに、男女が共に仕事と家庭を両立できる充実した職場環境をつくり、最大限の行政サービスを提供し、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。

== 現 状 ==

- 当組合の情報発信ツールとして、広報紙の発行、ホームページ及び SNS 等 (Facebook、YouTube) を運用しています。また、自治体広報アプリ「マチイロ」※を導入し、組合が発信した情報を多くの方にお届けできるシステムを活用しています。
- 全国市町村国際文化研修所、滋賀県市町村職員研修センター等の外部研修を積極的に活用し、業務上必要な知識とスキルの習得に努めています。
- 多くの経験と専門知識を有する外部講師を委託するほか、職員自身が講師となっていく内部研修を実施し、職員能力の向上を図っています。
- 男女が共に仕事と家庭を両立できる職員意識の醸成を図るため、女性活躍推進に関する特定事業主行動計画及び次世代育成支援対策に関する特定事業主行動計画に基づく取組みを推進しています。
- 男性の仕事優先・職場重視の考え方は根強く、男性が家庭生活やその他の活動に積極的に参画する妨げになっています。その結果、家事、育児及び介護等の家庭での役割の多くは女性が担っているのが現状です。

※「マチイロ」とは・・・

870 以上の自治体に参加している自治体広報アプリで、このアプリをダウンロードすると、自治体の広報紙やホームページの更新情報などを受け取ることができます。

《ホームページ・SNS の情報発信状況》

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	備考
ホームページ情報発信数(回)	308	671	971	平成 30 年度～令和 2 年度の積算合計
Facebook 情報発信数(回)	—	60	179	令和元年度、令和 2 年度の積算合計
YouTube 情報発信数(回)	—	21	26	

※ Facebook、YouTube は、令和元年 11 月 1 日開設

《ユニバーサルマナー関連研修受講状況》

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	備考
手話研修受講者(人)	372	390	408	これまでに受講した職員の積算合計
ユニバーサルマナー検定(3 級)取得者(人)	60	90	120	

※ 手話研修は、複数回受講している職員もいます。

《男女別育児休業取得状況》

項 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
男性職員	対象者(人)	19	17	27
	取得者(人)	0	0	1
	取得率(%)	0	0	3.7
女性職員	対象者(人)	3	0	1
	取得者(人)	3	—	1
	取得率(%)	100%	—	100%

《男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得状況》

項 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
出産休暇	対象者(人)	22	17	27
	取得者(人)	16	15	23
	取得率(%)	72.7	88.2	85.2
育児休暇	対象者(人)	22	17	27
	取得者(人)	0	0	0
	取得率(%)	0	0	0

課 題

- ホームページの閲覧の主流は、パソコンからスマートフォンに変わってきているため、スマートフォンで閲覧しやすい画面へのリニューアルを行う必要があります。
- ホームページや SNS をより多くの方に利用していただけるよう市民にとって有益な情報をタイムリーに発信する必要があります。
- 効果的かつ効率的な内部研修を実施するために、ICT を活用した多様な研修形態で実施する必要があります。
- 大量退職期を経て、職員の若年化が進んでいることから、行政サービスを維持・向上させるために、指導的立場の職員を養成し、OJT による若手職員の指導・教育を強化する必要があります。
- 男女が共にやりがいをもって働き、仕事上の責任を果たしながら、育児や介護と両立し、家庭生活や地域活動等へも参画していけるようワーク・ライフ・バランスの考え方の周知と働き方の見直しに向けて取り組む必要があります。

主 要 施 策

I 情報発信・プロモーションの推進

1 ホームページの充実 指標 1

近年のホームページ閲覧ツールは、パソコンからスマートフォンにシフトしているため、スマートフォンでの閲覧を主眼に置いた見やすいホームページ画面の構築を図ります。

また、より多くの方に自治体アプリ「マチイロ」を利用していただけるよう PR を行います。

《計画表》

取組み	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
ホームページ リニューアル	デザイン 設計構築	運用開始			

2 SNS を活用したプロモーションの推進 指標 2

市民にとって、有益で分かりやすく、タイムリーな情報をお届けできるよう Facebook、YouTube を活用した情報発信を充実させます。

Ⅱ 職員の教育体制の充実強化

1 ICT を活用した研修の実施

移動時間不要、紙資料削減、自由な時間に受講などのメリットを生かした ICT を活用した内部研修の実施体制を確立します。また、ICT を活用することで研修費用を削減できる外部研修を積極的に利用し、効果的な職員教育を実施します。

2 専門知識を有する指導的立場の職員の養成

若手職員の指導・教育を強化するため、指導的立場にある職員を専門分野に特化した研修や指導者研修等に派遣し、各分野に精通した専門知識を有するリーダー的人材を育成します。

3 職員のユニバーサルマナーの向上 **指標 3**

人々の多様性を尊重し、すべての市民に最大限の行政サービスを届けられるよう職員のユニバーサルマナーの向上に努めます。

4 公金の適正な取扱いとリスクマネジメントの強化

公金の適正な出納・保管管理の徹底と正確な会計事務を行うための職員研修を実施し、リスクマネジメントの強化を図ります。

Ⅲ 男女共同参画の推進

1 男女共同参画への意識啓発の推進

固定的な性別役割分担意識の是正、女性の活躍推進、男女が対等なパートナーである意識の醸成、セクハラ、パワハラ等の職場におけるハラスメント防止に関する研修の実施など、男女共同参画への意識啓発を推進します。

2 男女が共に安心して仕事ができる環境の整備 **指標 4**

性別に関係なく、職員の能力が発揮できる人員配置を行い、自らの意思によってあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されるとともに、仕事と家庭生活（育児や介護等）を健やかに営むことができるワーク・ライフ・バランスが実現できるよう育児休業や特別休暇等が取得しやすい職場環境づくりを推進します。

指 標

指 標		単位	現状値	目標値	備 考
			令和 2 年度	令和 9 年度	
1	ホームページ情報発信数	回	971	3,421	平成 30 年度以降の積算回数としています。
2	Facebook 情報発信数	回	179	1,089	運用開始（令和元年度）からの積算回数としています。
	YouTube 情報発信数	回	26	96	
3	手話研修受講者	人	408	534	これまでの積算受講者数としています。
	ユニバーサルマナー検定(3 級)取得者	人	120	330	
4	男性職員育児休業取得率	%	3.8	11.1	当該年度中に取得した職員の割合です。
	男性職員の出産休暇取得率	%	85.2	92.6	
	男性職員の育児休暇取得率	%	0	29.6	

湖南広域行政組合運営指針

－実施計画－

総務管理計画

令和 5(2023)年度－令和 9(2027)年度

湖南広域行政組合総務部総務課

〒520-3024 滋賀県栗東市小柿三丁目 1 番 1 号

TEL:077-551-2727

FAX:077-551-2729

URL:<http://www.konan-kouiki.jp/>